

市内事業所景況等調査結果

[令和4年4月～6月期]

令和4年12月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
卷末資料	
調査票の集計結果	21

※本調査は端数調整により合計が100%にならないことがあります。

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,756件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

令和4年4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「新型コロナウイルス感染症による経営への影響について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和4年6月23日（木）～7月14日（木）

ヒアリング調査……令和4年10月7日（金）～10月28日（金）

5. 回答状況

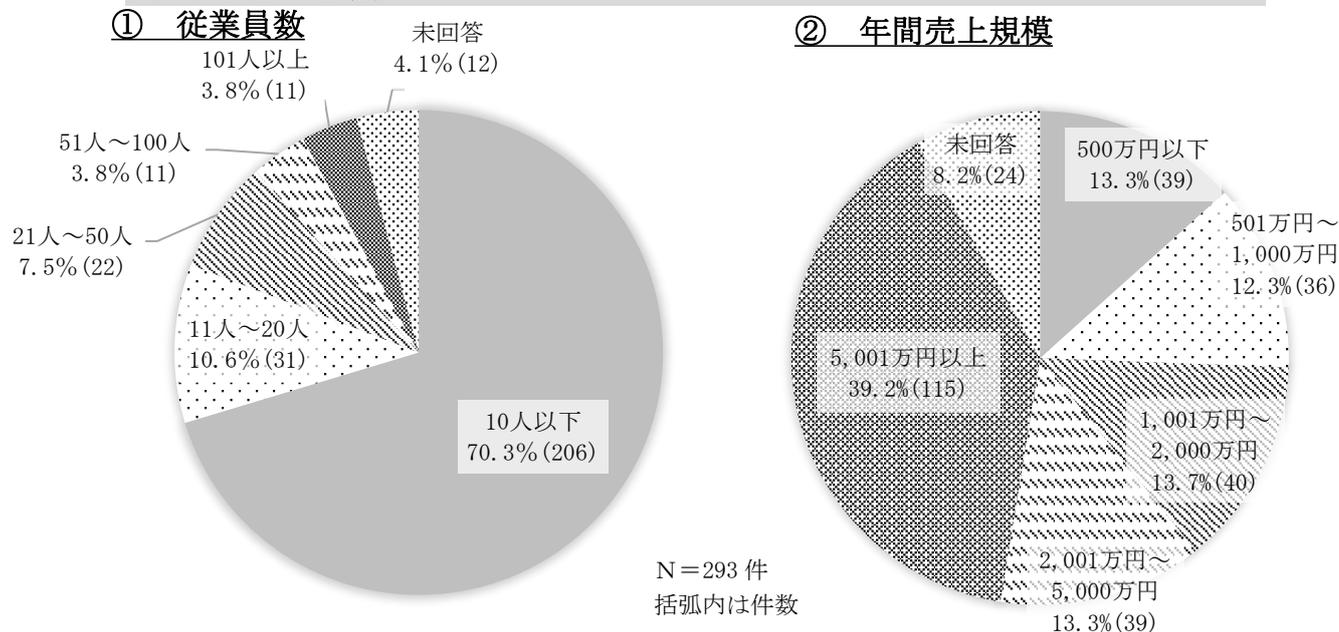
1,000事業所に調査票を発送し、293事業所から回答が得られました。
(回答率29.3%)

業種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製造業	154件	15.4%	69件	44.8%
卸・小売業	261件	26.1%	71件	27.2%
建設業	117件	11.7%	34件	29.1%
サービス業	468件	46.8%	119件	25.4%
合計	1,000件	100.0%	293件	29.3%

第2章 調査結果

1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について



(2) 当期（令和4年4月～6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（令和3年4月～6月。以下、(2)において同じ。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△24.1となり、昨年の△40.4を16.3ポイント改善し、好転の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業、卸・小売業及びサービス業で、下回ったのは建設業でした。

業況判断D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4(当期)	(R3)	R4
全業種	△33.4	△76.9	△40.4	↗ △24.1	(△22.8)	↘ △29.1
製造業	△43.3	△86.4	△30.0	↗ △18.9	(△11.6)	↘ △30.8
卸・小売業	△31.0	△83.4	△48.6	↗ △46.5	(△43.7)	↗ △27.1
建設業	△11.1	△60.0	△28.9	↘ △32.4	(△31.2)	↘ △34.8
サービス業	△35.5	△74.2	△47.3	↗ △11.8	(△45.5)	↗ △17.9

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施工高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

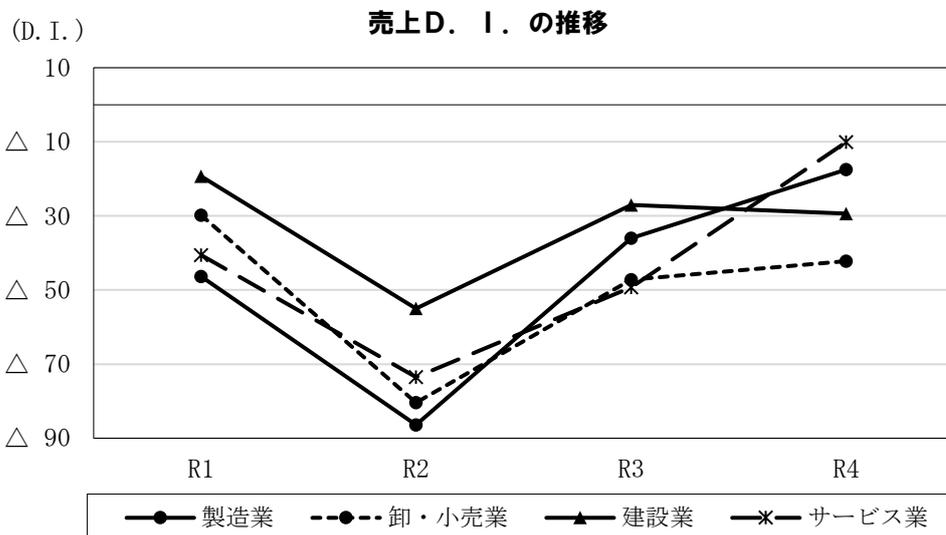
全業種の売上D. I. は△21.9となり、昨年の△42.2を20.3ポイント改善し、好転の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業、卸・小売業及びサービス業で、下回ったのは建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業が悪化している点で相違が見られます。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4 (当期)	(R3)	R4
全業種	△36.8	△75.3	△42.2	↗ △21.9	(△20.3)	↗ △22.8
製造業	△46.3	△86.4	△36.0	↗ △17.5	(△8.7)	↗ △23.2
卸・小売業	△29.8	△80.4	△47.2	↗ △42.2	(△42.4)	↗ △20.4
建設業	△19.3	△55.0	△27.0	↘ △29.4	(△29.9)	↗ △33.3
サービス業	△40.6	△73.5	△49.3	↗ △10.1	(△41.5)	↗ △19.6



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

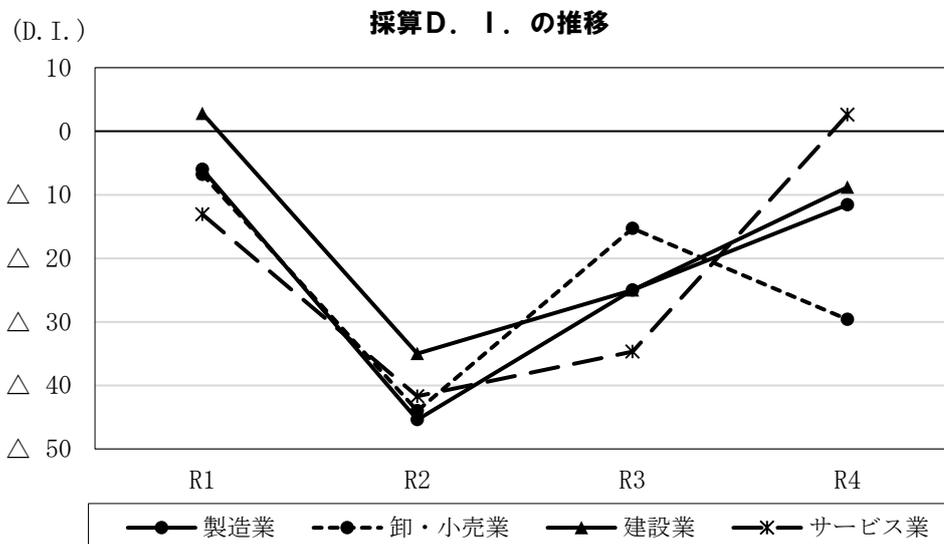
全業種の採算D. I. は△9.9となり、昨年の△27.0を17.1ポイント改善し、好転の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業、建設業及びサービス業で、下回ったのは卸・小売業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業及び建設業が好転し、卸・小売業が悪化している点で相違が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4(当期)	(R3)	R4
全業種	△8.3	△42.1	△27.0	↗ △9.9	(△12.1)	↗ △11.9
製造業	△6.0	△45.4	△25.0	↗ △11.6	(△7.8)	↘ △12.3
卸・小売業	△6.8	△44.0	△15.3	↘ △29.6	(△28.4)	↗ △21.5
建設業	2.8	△35.0	△25.0	↗ △8.8	(9.1)	↘ △8.7
サービス業	△13.1	△41.7	△34.7	↗ 2.6	(△17.1)	↗ 13.2



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

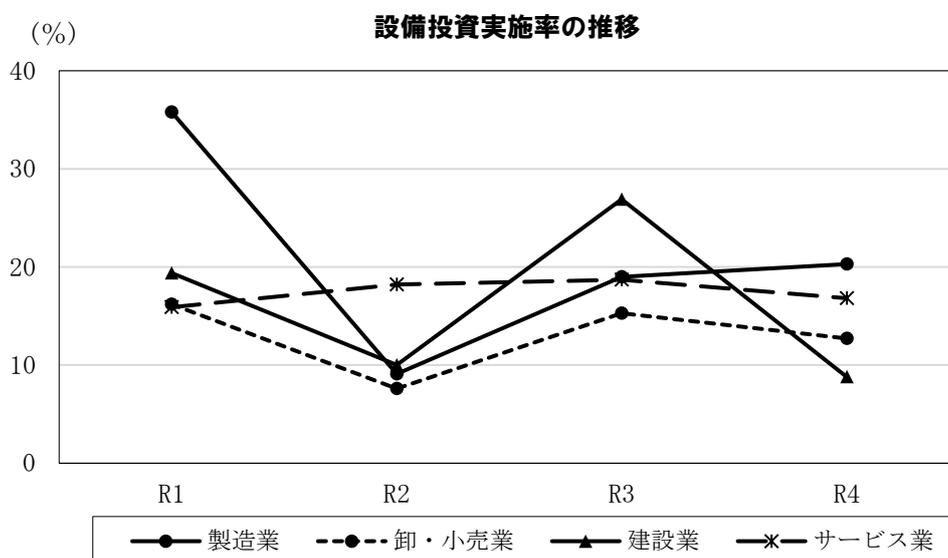
全業種の設備投資実施率は15.7%となり、昨年の19.3%を3.6ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業で、下回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業が好転し、サービス業が悪化している点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4(当期)	(R3)	R4
全業種	20.6	12.8	19.3	↓ 15.7	(27.5)	↓ 26.4
製造業	35.8	9.1	19.0	↑ 20.3	(31.9)	↓ 30.9
卸・小売業	16.2	7.6	15.3	↓ 12.7	(18.9)	↓ 17.8
建設業	19.4	10.0	26.9	↓ 8.8	(28.6)	↓ 22.4
サービス業	15.9	18.2	18.7	↓ 16.8	(16.5)	↑ 18.9



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△23.9となり、昨年の△28.4を4.5ポイント改善しました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業及びサービス業、下回ったのは卸・小売業、建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業が好転している点で相違が見られます。

資金繰りD. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4 (当期)	(R3)	R4
全業種	△28.0	△54.6	△28.4	↗ △23.9	(△12.5)	↘ △20.4
製造業	△40.2	△68.2	△22.0	↗ △21.7	(△6.6)	↘ △19.4
卸・小売業	△21.6	△50.0	△26.4	↘ △35.3	(△23.6)	↘ △25.2
建設業	△13.8	△32.5	△15.4	↘ △17.7	(△13.0)	↘ △18.8
サービス業	△28.9	△56.8	△38.0	↗ △20.1	(△26.2)	↗ △16.8

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は△21.2となり、昨年と比較して、人手不足の傾向が強くなっています。

業種別では、前年の実績を上回ったのは建設業、下回ったのは製造業、卸・小売業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業が好転している点で相違が見られます。

雇用人員D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4 (当期)	(R3)	R4
全業種	△20.7	1.1	△16.9	↘ △21.2	(△5.6)	↘ △16.2
製造業	△6.0	24.2	△14.0	↘ △17.4	(△2.6)	↘ △11.9
卸・小売業	△19.0	△3.1	△15.2	↘ △18.3	(△4.0)	↘ △11.6
建設業	△33.3	△30.0	△42.3	↗ △23.5	(△37.7)	↘ △63.8
サービス業	△25.4	0.8	△10.6	↘ △24.4	(△8.9)	↘ △27.1

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は3.5となり、前年の4.3を0.8ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは卸・小売業及びサービス業、下回ったのは製造業、建設業でした。業種によっては、貸出態度の緩和が落ち着き、印象として厳しくなっていることがうかがえます。

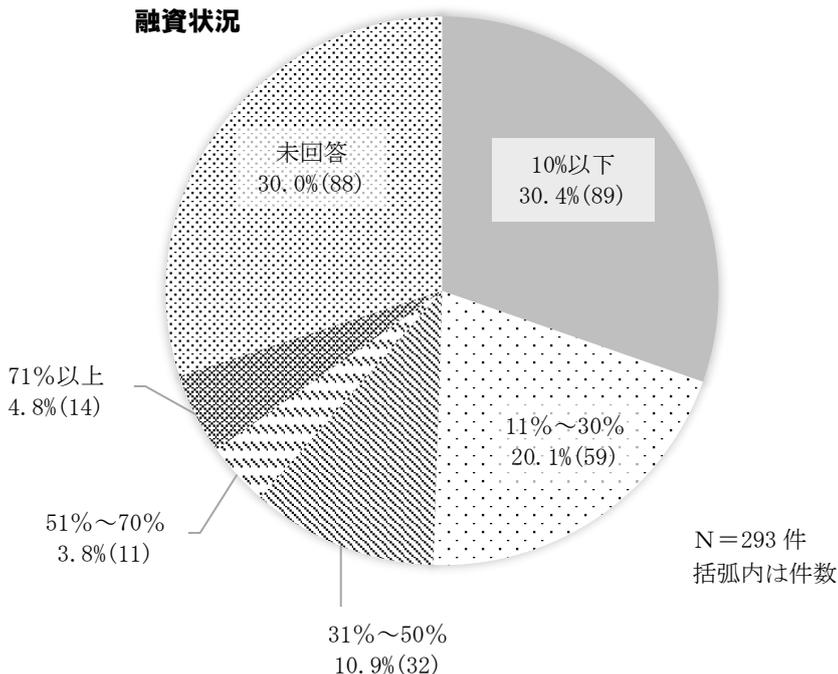
また、愛知県の結果と比較すると、江南市は卸・小売業で貸出態度が緩和されていますが、建設業は悪化している点で相違が見られます。

併せて、融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%以下」という回答が30.4%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R1	R2	R3	R4 (当期)	(R3)	R4
全業種	1.0	12.5	4.3	↘ 3.5	(10.6)	↘ 7.6
製造業	△1.5	22.8	11.0	↘ 4.4	(12.9)	↘ 8.8
卸・小売業	2.7	13.7	4.2	↗ 9.9	(7.9)	↘ 3.1
建設業	13.9	15.0	11.5	↘ 0	(9.3)	↗ 14.5
サービス業	△2.2	6.0	△2.7	↗ 0	(0.9)	↗ 5.1

融資状況



② 経営上の問題点

現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

製造業及び建設業で「原材料（資材）価格の上昇」が1位、卸・小売業及びサービス業で「売上（受注）の不振」が1位となりました。それ以外に、「人手不足」、「人件費の増加」、「その他」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴として、製造業では「エネルギー費用の増加」、建設業では「受注単価引下げ要請」、サービス業では「外注コスト増」が上位となっています。

記

【製造業】

- ・売上（受注）の不振
- ・原材料価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げ要求
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上（受注）の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店出店
- ・店舗の狭小・老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・売上（受注）の不振
- ・資材価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上（受注）の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	R 3		R 4（当期）	
製造業	1位	売上（受注）の不振	54.0%	原材料価格の上昇	62.3%
	2位	原材料価格の上昇	30.0%	売上（受注）の不振	42.0%
	3位	人手不足	21.0%	人手不足	18.8%
	4位	製品安・値下げ要求	12.0%	エネルギー費用の増加	
	5位	資金繰り難、その他	7.0%	人件費の増加	10.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	50.0%	売上の不振	50.7%
	2位	仕入価格の上昇	26.4%	仕入価格の上昇	49.3%
	3位	人件費の増加	18.1%	人件費の増加	16.9%
	4位	人手不足	16.7%	その他	12.7%
	5位	大型店・新業態の出展		人手不足	11.3%
建設業	1位	人手不足	46.2%	資材価格の上昇	76.5%
	2位	売上（受注）の不振	38.5%	売上（受注）の不振	47.1%
	3位	資材価格の上昇		人手不足	35.3%
	4位	人件費の増加	15.4%	受注単価引下げ要請	11.8%
	5位	受注単価引下げ要請	11.5%	人件費の増加	5.9%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	67.3%	売上（受注）の不振	46.2%
	2位	人手不足	12.7%	人手不足	26.1%
	3位	その他		その他	21.0%
	4位	人件費の増加	11.3%	外注コスト増	19.3%
	5位	資金繰り難	10.0%	人件費の増加	13.4%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和4年7月～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和4年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（令和3年7月～9月。以下、(4)において同じ。）と比べて、「好転」、「やや好転」すると見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は $\Delta 24.3$ で、今期の業況判断D. I. ($\Delta 24.1$) と比べ若干の悪化傾向にあるものの、大きな変化がないことから、短期的には景気に大きな変動は無いとの見方が大勢であると言えます。

業況判断D. I.

	江南市	愛知県
業種	R4 7-9 (来期)	R4 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 24.3$	$\Delta 21.5$
製造業	$\Delta 24.6$	$\Delta 20.7$
卸・小売業	$\Delta 40.8$	$\Delta 26.7$
建設業	$\Delta 35.3$	$\Delta 24.6$
サービス業	$\Delta 10.9$	$\Delta 12.3$

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」すると見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は $\Delta 24.8$ となりました。

売上D. I.

	江南市	愛知県
業種	R4 7-9 (来期)	R4 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 24.8$	$\Delta 17.7$
製造業	$\Delta 26.2$	$\Delta 16.9$
卸・小売業	$\Delta 39.5$	$\Delta 19.6$
建設業	$\Delta 38.3$	$\Delta 23.2$
サービス業	$\Delta 11.8$	$\Delta 15.1$

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△16.4となりました。

採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R4 7-9 (来期)	R4 7-9 (来期)
全業種	△16.4	△6.2
製造業	△21.7	△4.3
卸・小売業	△29.5	△19.3
建設業	△11.8	2.9
サービス業	△6.8	7.5

④ 来期の設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資計画率は11.6%となりました。

設備投資計画率

	江南市	愛知県
業種	R4 7-9 (来期)	R4 7-9 (来期)
全業種	11.6	29.0
製造業	13.0	34.1
卸・小売業	5.6	19.3
建設業	8.8	21.7
サービス業	15.1	21.5

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△16.8となりました。

資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R4 7-9 (来期)	R4 7-9 (来期)
全業種	△16.8	△20.6
製造業	△21.7	△19.8
卸・小売業	△28.2	△25.3
建設業	△8.8	△20.3
サービス業	△9.2	△15.1

(5) 市の中小企業振興支援策について

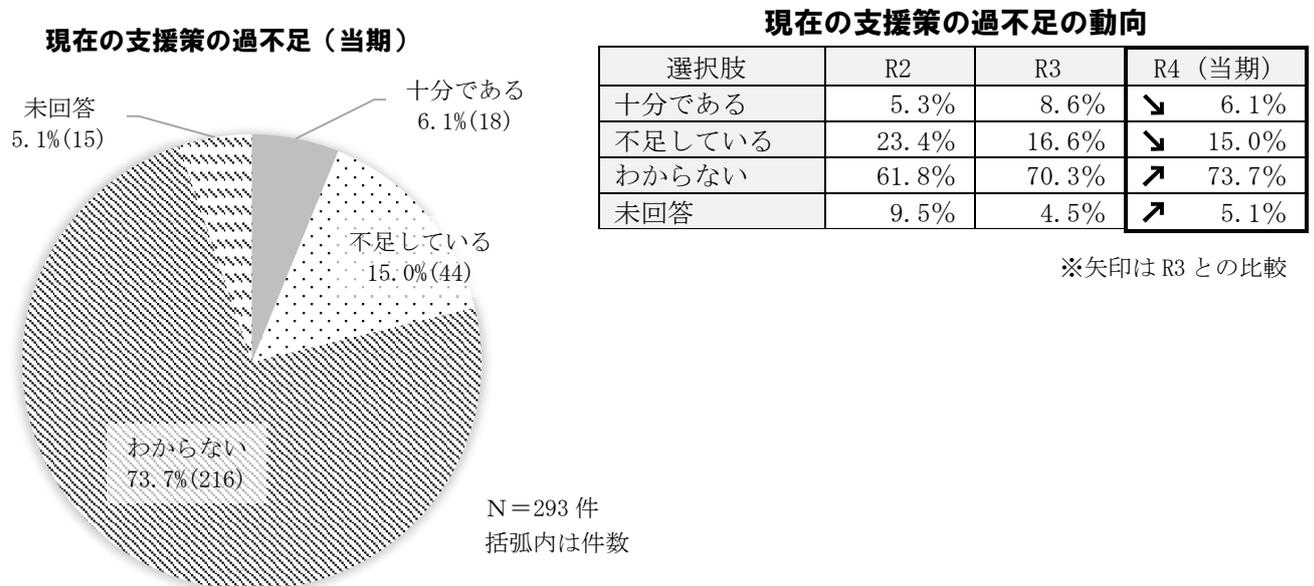
① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在市が実施している支援策の過不足について、「十分である」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「十分である」が6.1%、「不足している」が15.0%、「わからない」が73.7%となりました。

前年の結果と比較すると、「十分である」が2.5ポイント減少し、「不足している」が1.6ポイント減少し、「わからない」が3.4ポイント増加しました。

前々年の結果と比較すると、「十分である」が0.8ポイント増加し、「不足している」が8.4ポイント減少し、「わからない」が11.9ポイント増加しました。



② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「雇用・人材育成支援」が21.5%で最も多く、「事業承継支援」が20.1%で2位、「研究開発・設備投資支援」が10.2%で3位、「介護支援」が9.2%で4位、「子育て支援」が8.5%で5位となりました。

業種別に見ると、製造業、卸・小売業では「事業承継支援」が1位、建設業、サービス業では「雇用・人材育成支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種									
	製造業		卸・小売業		建設業		サービス業			
雇用・人材育成支援	1位	21.5%	2位	21.7%	2位	16.9%	1位	26.5%	1位	22.7%
事業承継支援	2位	20.1%	1位	24.6%	1位	21.1%	2位	23.5%	2位	16.0%
研究開発・設備投資支援	3位	10.2%	3位	17.4%	4位	8.5%	4位	5.9%	5位	8.4%
介護支援	4位	9.2%	4位	7.2%	5位	7.0%	3位	11.8%	4位	10.9%
子育て支援	5位	8.5%		5.8%	5位	7.0%		2.9%	3位	12.6%
販路開拓支援		7.8%	4位	7.2%	3位	11.3%	4位	5.9%		6.7%
企業連携支援		4.4%		4.3%		4.2%		0.0%		5.9%
経営革新支援		3.4%		1.4%		5.6%		0.0%		4.2%
知的財産・ブランド化支援		1.4%		1.4%		2.8%		0.0%		0.8%
農商工連携支援		1.4%		1.4%		0.0%		0.0%		2.5%
海外進出支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

雇用・人材育成支援

業種	意見の概要
製造業	○人手不足が深刻なため。
卸・小売業	○新規で従業員を雇用した場合に支援をしてほしい。
	○専門職の雇用が難しいため。
建設業	○慢性的な人手不足を解消してほしい。
	○資格等を取得するための支援をしてほしい。
	○雇用をしても離職してしまうことが多いため。
サービス業	○高齢化が進み、若返りを図る必要があるため。
	○若い人材が不足しているため、人材採用に対する支援をしてほしい。

事業承継支援

業種	意見の概要
卸・小売業	○店舗を継続していくために、支援があれば心強い。
	○次世代への引継ぎが難しいため。
建設業	○承継する人材がいないため。
サービス業	○市の産業を守っていくためにはスムーズな事業承継が必要であるため。
	○事業承継にかかる経費について助言をしてほしい。

研究開発・設備投資支援

業種	意見の概要
製造業	○新しい機械の導入により新しい分野の製品作成、品質向上を目指したいため。
	○仕入価格が上昇し消費税も増税され利益が減少しており、設備投資ができないため。
サービス業	○新規事業を行うにあたり、支援や助言をして欲しい。

介護支援

業種	意見の概要
製造業	○介護のため働きたくても出勤を減らさなければならないため。
サービス業	○自身が高齢のため介護支援をしてほしいため。

子育て支援

業種	意見の概要
卸・小売業	○女性が働きやすい環境を作ることが出来るため。

(6) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業経営について、どのような影響・懸念があるか、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「生産活動や営業活動の停滞」が31.7%で最も多く、「原材料や部品、商品の入手困難」が31.4%で2位、「特になし」が16.7%で3位、「感染防止対策に係る負担増」が14.7%で4位、「国内での取引・商談の減少」が14.0%で5位となりました。

業種別に見ると、製造業及び建設業では「生産活動や営業活動の停滞」が1位、卸・小売業、サービス業では「原材料や部品、商品の入手困難」が1位となりました。

事業経営への影響・懸念

選択肢	全業種		製造業		卸・小売業		建設業		サービス業	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
生産活動や営業活動の停滞	1位	31.7%	1位	40.0%	2位	25.8%	1位	30.0%	2位	31.8%
原材料や部品、商品の入手困難	2位	31.4%	2位	27.3%	1位	33.3%	4位	12.5%	1位	37.9%
特になし	3位	16.7%		14.5%	2位	25.8%	3位	17.5%	5位	12.9%
感染防止対策に係る負担増	4位	14.7%	3位	20.0%	3位	13.6%	2位	27.5%		9.1%
国内での取引・商談の減少	5位	14.0%	4位	16.4%	3位	13.6%		7.5%	3位	15.2%
資金繰りの悪化		13.0%	4位	16.4%		10.6%	5位	10.0%	4位	13.6%
その他		4.8%		5.5%		3.0%		7.5%		4.5%
業務の減少に伴う従業員の過剰感への対応		4.4%		5.5%		3.0%		7.5%		3.8%
通勤困難等による従業員の不足		3.4%		1.8%		6.1%		2.5%		3.0%
サプライチェーンの停滞		3.1%		1.8%		0.0%		0.0%		6.1%
海外との取引・商談の減少		0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.8%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

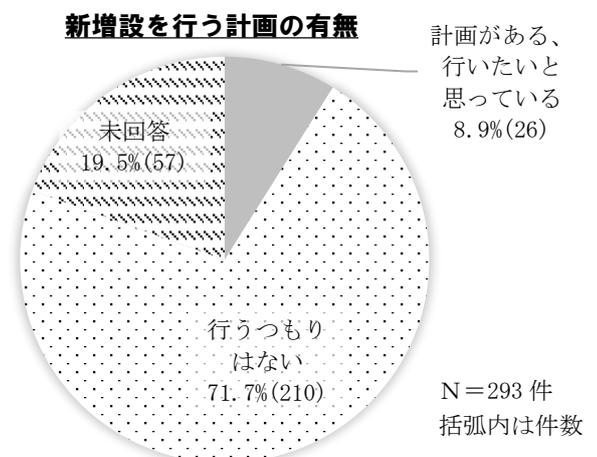
本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が8.9%、「行うつもりはない」が71.7%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した26事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。



事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積 別)

	～100坪	101坪～500坪	501坪～1,000坪	1,001坪～2,000坪	未回答	合計
令和4年	2	2	0	0	2	6
令和5年	3	2	0	1	1	7
令和6年	1	3	1	0	0	5
令和7年以降	0	0	0	0	0	0
時期未定	0	0	0	1	1	2
未回答	0	0	0	0	6	6
合計	6	7	1	2	10	26

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所 別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和4年	5	1	0	0	6
令和5年	4	2	1	0	7
令和6年	1	0	3	1	5
令和7年以降	0	0	0	0	0
時期未定	2	0	0	0	2
未回答	2	0	2	2	6
合計	14	3	6	3	26

② 償却資産の取得

この設問では、今後3年間に年間100万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを伺い、ある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が12事業所、卸・小売業が5事業所、建設業が4事業所、サービス業が14事業所であり、合計で35事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和4年は17件、令和5年は16件、令和6年は4件、時期未定は9件でした。

取得金額別に見たところ、中小再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で7件、卸・小売業で4件、建設業で2件、サービス業で14件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期 別)

	令和4年	令和5年	令和6年	時期未定	合計	事業所数
製造業	7	5	2	3	17	12
卸・小売業	3	2	1	1	7	5
建設業	2	2	0	1	5	4
サービス業	5	7	1	4	17	14
合計	17	16	4	9	46	35

※年間100万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の取得計画件数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額 別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業	0	3	0	1	7	6	17
卸・小売業	0	2	2	0	0	3	7
建設業	0	1	1	0	2	1	5
サービス業	0	6	5	2	1	3	17
合計	0	12	8	3	10	13	46

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額2,000万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額200万円以上

(8) 自由意見等

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は次のとおりです。

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○各種中小企業向けの補助金・奨励金の対象者になるかどうか教えてほしい。
	○企業間のマッチングの場を設けてほしい。
卸・小売業	○人手不足の解消策を考えてほしい。
建設業	○奨励金についての内容が把握できていない。
サービス業	○売上が減少しているため、補助金交付等の支援をお願いしたい。
	○コロナ対策での応援金やあいスタ奨励金などとても助けられました。ありがとうございます。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、回答があった事業所の中から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業種	事業所数
製造業	2社
卸・小売業	3社
建設業	2社
サービス業	3社
合計	10社

(2) 結果のまとめ

①経営状況について

調査票による調査によると、今期の業況判断D. I. は前年実績を16.3ポイント改善し△24.1となり、依然としてマイナスではありますが、昨年同期よりも状況が好転しているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- 新型コロナウイルス（以下コロナという。）の影響が強い時期に比べると設備の稼働状況は上昇した。（製造業）
- コロナ禍と比較すると外出の機会が増加し、当期は少し売上が回復した。（サービス業）
- コロナの影響で部品が不足している。（卸・小売業）
- コロナの影響で民間リフォームの工事件数が減少し、それに伴って受注件数が減少した。（サービス業）
- ウクライナ情勢の影響により主要原材料価格が上昇している。（建設業）

前年と比較すると、依然としてコロナの影響を受けている企業もありますが、ワクチン接種や各地でのイベント開催による日常生活の回復により、商品の製造数の増加や消費の拡大などが起こり、経営が好転している企業があるようです。

一方で、ウクライナ情勢の影響により主要原材料の価格上昇や納期の遅れなどの影響を受けている企業もあるようです。

②雇用状況について

調査票による調査によると、今期の雇用人員D. I. は前年実績を4.3ポイント下回る△21.2となり、人手不足の傾向が強くなっているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- 受注件数が多くなると人手不足を感じる。(サービス業)
- 仕事の依頼をいただいても人手が足りないためお断りをするところがある。(建設業)

前年は、すべての業種で雇用人員D. I. がマイナスとなっておりますが、今年も同様の結果となっており、多くの企業において人手不足の状況が続いていることが分かります。

③融資状況について

融資について、ヒアリング調査では次のような声が聞かれました。

- 今後の経営状況が予想できないため、無利子・無担保融資を受けた。(建設業)
- コロナの影響が強い時期にこの先の経営が不安になり無利子・無担保融資を受けた。(サービス業)

前年はコロナ対策として日本政策金融公庫が行っている「当初3年間は実質的に無利子・無担保」の融資制度を利用して、コロナの収束が見通せない中で「万一の備え」として融資を受けている企業が一定数ありましたが、今年も同制度の融資を利用している企業があり、前年同様、コロナの影響により経営に支障が生じることを危惧している企業があることが分かりました。

一方、融資については、次のような声も聞かれました。

- コロナの影響を受けたが、ここ数年融資を受けておらず自己資金でまかなっている。(製造業)

コロナの影響を受けていても、自己資金で資金繰りができている企業もあるようです。

④市へ求める支援策について

市へ求める支援策においては、次のような声が聞かれました。

- 女性の従業員が多いため、子育て支援を充実していただければ退職者数が減少し人材確保につながる。(サービス業)
- 事業承継支援をしてほしい。同業他社も人手不足で事業承継ができる人材がいないと聞いている。(サービス業)
- 商店街の活気を取り戻すために創業に対する意欲が高い人に空き店舗の貸し出しを行ってほしい。(卸・小売業)
- 人手不足のため雇用対策の支援制度を行ってほしい。(建設業)

現在、市が実施している支援策の過不足について、「不足している」と回答している事業所は15.0%と、前年の割合から減少しています。今年度は、市独自のコロナ支援等として「事業継続応援金」、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を行っていますが、それ以外にもヒアリング調査により、様々な課題や問題点に対する支援を求める声が聞かれました。

今後も継続して事業者のニーズを把握し、江南市中小企業振興会議の中で適切な支援策を検討していくとともに、国や県、会議所などが実施している支援策についての情報発信もしっかりと行っていくことが求められています。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種コード

製造業	69 (23.5 %)
食料品	7 (2.4 %)
綿・スフ織物	2 (0.7 %)
毛織物	0 (0.0 %)
メリヤス	1 (0.3 %)
染色整理	0 (0.0 %)
繊維ロープ	0 (0.0 %)
その他繊維	5 (1.7 %)
衣服製品	2 (0.7 %)
製材	1 (0.3 %)
合板	0 (0.0 %)
その他木製品	1 (0.3 %)
家具・装備品	0 (0.0 %)
紙・加工品	3 (1.0 %)
出版・印刷	2 (0.7 %)
化学・ゴム	4 (1.4 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	0 (0.0 %)
石工品	1 (0.3 %)
その他窯業	0 (0.0 %)
鉄鋼・非鉄	4 (1.4 %)
金属製品	13 (4.4 %)
一般機器	0 (0.0 %)
電気機器	5 (1.7 %)
輸送機器	3 (1.0 %)
精密機器	3 (1.0 %)
その他製造業	12 (4.1 %)
卸・小売業	71 (24.2 %)
衣服卸売業	0 (0.0 %)
食料品卸売業	4 (1.4 %)
家具卸売業	0 (0.0 %)
機械器具卸売業	5 (1.7 %)
その他卸売業	6 (2.0 %)
衣服小売業	2 (0.7 %)
食料品小売業	7 (2.4 %)
家具・家電小売業	5 (1.7 %)
その他小売業	42 (14.3 %)
建設業	34 (11.6 %)
建築	25 (8.5 %)
土木	9 (3.1 %)
サービス業	119 (40.6 %)
飲食	41 (14.0 %)
理美容	19 (6.5 %)
運送	7 (2.4 %)
その他サービス業	52 (17.7 %)

○従業員規模

10人以下	206 (70.3 %)
11人～20人	31 (10.6 %)
21人～50人	22 (7.5 %)
51人～100人	11 (3.8 %)
101人以上	11 (3.8 %)
未回答	12 (4.1 %)
合計	293 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円以下	39 (13.3 %)
501万円～1,000万円	36 (12.3 %)
1,001万円～2,000万円	40 (13.7 %)
2,001万円～5,000万円	39 (13.3 %)
5,001万円以上	115 (39.2 %)
未回答	24 (8.2 %)
合計	293 (100.0 %)

Ⅱ 当期（令和4年4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（令和3年4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	11 (3.8 %)	50 (17.1 %)	93 (31.7 %)	83 (28.3 %)	49 (16.7 %)	7 (2.4 %)	293 (100.0 %)
製造業	5 (7.2 %)	11 (15.9 %)	23 (33.3 %)	16 (23.2 %)	13 (18.8 %)	1 (1.4 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	8 (11.3 %)	19 (26.8 %)	31 (43.7 %)	10 (14.1 %)	3 (4.2 %)	71 (100.0 %)
建設業	1 (2.9 %)	5 (14.7 %)	11 (32.4 %)	15 (44.1 %)	2 (5.9 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)
サービス業	5 (4.2 %)	26 (21.8 %)	40 (33.6 %)	21 (17.6 %)	24 (20.2 %)	3 (2.5 %)	119 (100.0 %)

○売上高・施行高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	13 (4.4 %)	60 (20.5 %)	74 (25.3 %)	80 (27.3 %)	57 (19.5 %)	9 (3.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	5 (7.2 %)	13 (18.8 %)	20 (29.0 %)	14 (20.3 %)	16 (23.2 %)	1 (1.4 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	2 (2.8 %)	11 (15.5 %)	11 (15.5 %)	29 (40.8 %)	14 (19.7 %)	4 (5.6 %)	71 (100.0 %)
建設業	1 (2.9 %)	5 (14.7 %)	12 (35.3 %)	13 (38.2 %)	3 (8.8 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)
サービス業	5 (4.2 %)	31 (26.1 %)	31 (26.1 %)	24 (20.2 %)	24 (20.2 %)	4 (3.4 %)	119 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	8 (2.7 %)	22 (7.5 %)	154 (52.6 %)	69 (23.5 %)	31 (10.6 %)	9 (3.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	4 (5.8 %)	4 (5.8 %)	37 (53.6 %)	16 (23.2 %)	7 (10.1 %)	1 (1.4 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	3 (4.2 %)	35 (49.3 %)	19 (26.8 %)	10 (14.1 %)	3 (4.2 %)	71 (100.0 %)
建設業	1 (2.9 %)	3 (8.8 %)	20 (58.8 %)	8 (23.5 %)	2 (5.9 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)
サービス業	2 (1.7 %)	12 (10.1 %)	62 (52.1 %)	26 (21.8 %)	12 (10.1 %)	5 (4.2 %)	119 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	22 (8.5 %)	71 (27.4 %)	106 (40.9 %)	22 (8.5 %)	21 (8.1 %)	17 (6.6 %)	259 (100.0 %)
製造業	6 (8.7 %)	21 (30.4 %)	27 (39.1 %)	6 (8.7 %)	4 (5.8 %)	5 (7.2 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	13 (18.3 %)	20 (28.2 %)	21 (29.6 %)	10 (14.1 %)	2 (2.8 %)	5 (7.0 %)	71 (100.0 %)
サービス業	3 (2.5 %)	30 (25.2 %)	58 (48.7 %)	6 (5.0 %)	15 (12.6 %)	7 (5.9 %)	119 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	84 (48.3 %)	53 (30.5 %)	21 (12.1 %)	2 (1.1 %)	0 (0.0 %)	14 (8.0 %)	174 (100.0 %)
製造業	33 (47.8 %)	21 (30.4 %)	6 (8.7 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	9 (13.0 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	28 (39.4 %)	24 (33.8 %)	12 (16.9 %)	2 (2.8 %)	0 (0.0 %)	5 (7.0 %)	71 (100.0 %)
建設業	23 (67.6 %)	8 (23.5 %)	3 (8.8 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	1 (1.4 %)	6 (8.7 %)	30 (43.5 %)	15 (21.7 %)	9 (13.0 %)	8 (11.6 %)	69 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	2 (1.7 %)	18 (15.1 %)	40 (33.6 %)	28 (23.5 %)	25 (21.0 %)	6 (5.0 %)	119 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	15 (10.7 %)	89 (63.6 %)	18 (12.9 %)	18 (12.9 %)	140 (100.0 %)
製造業	9 (13.0 %)	45 (65.2 %)	4 (5.8 %)	11 (15.9 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	6 (8.5 %)	44 (62.0 %)	14 (19.7 %)	7 (9.9 %)	71 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	69 (23.5 %)	101 (34.5 %)	98 (33.4 %)	25 (8.5 %)	293 (100.0 %)
製造業	20 (29.0 %)	18 (26.1 %)	28 (40.6 %)	3 (4.3 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	11 (15.5 %)	24 (33.8 %)	32 (45.1 %)	4 (5.6 %)	71 (100.0 %)
建設業	7 (20.6 %)	16 (47.1 %)	10 (29.4 %)	1 (2.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	31 (26.1 %)	43 (36.1 %)	28 (23.5 %)	17 (14.3 %)	119 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	46 (15.7 %)	229 (78.2 %)	18 (6.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	14 (20.3 %)	51 (73.9 %)	4 (5.8 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	9 (12.7 %)	61 (85.9 %)	1 (1.4 %)	71 (100.0 %)
建設業	3 (8.8 %)	30 (88.2 %)	1 (2.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	20 (16.8 %)	87 (73.1 %)	12 (10.1 %)	119 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	20 (6.8 %)	162 (55.3 %)	70 (23.9 %)	14 (4.8 %)	25 (8.5 %)	293 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	7 (10.1 %)	38 (55.1 %)	16 (23.2 %)	3 (4.3 %)	5 (7.2 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	6 (8.5 %)	39 (54.9 %)	18 (25.4 %)	2 (2.8 %)	5 (7.0 %)	71 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	4 (11.8 %)	17 (50.0 %)	8 (23.5 %)	4 (11.8 %)	1 (2.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	3 (2.5 %)	68 (57.1 %)	28 (23.5 %)	5 (4.2 %)	14 (11.8 %)	119 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうですか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	40 (13.7 %)	136 (46.4 %)	30 (10.2 %)	87 (29.7 %)	293 (100.0 %)
製造業	12 (17.4 %)	32 (46.4 %)	9 (13.0 %)	16 (23.2 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	11 (15.5 %)	34 (47.9 %)	4 (5.6 %)	22 (31.0 %)	71 (100.0 %)
建設業	3 (8.8 %)	20 (58.8 %)	3 (8.8 %)	8 (23.5 %)	34 (100.0 %)
サービス業	14 (11.8 %)	50 (42.0 %)	14 (11.8 %)	41 (34.5 %)	119 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%以下	②11%～30%	③31%～50%	④51%～70%	⑤71%以上	未回答	合計
全業種	89 (30.4 %)	59 (20.1 %)	32 (10.9 %)	11 (3.8 %)	14 (4.8 %)	88 (30.0 %)	293 (100.0 %)
製造業	14 (20.3 %)	22 (31.9 %)	8 (11.6 %)	4 (5.8 %)	5 (7.2 %)	16 (23.2 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	23 (32.4 %)	15 (21.1 %)	3 (4.2 %)	2 (2.8 %)	0 (0.0 %)	28 (39.4 %)	71 (100.0 %)
建設業	12 (35.3 %)	6 (17.6 %)	5 (14.7 %)	1 (2.9 %)	3 (8.8 %)	7 (20.6 %)	34 (100.0 %)
サービス業	40 (33.6 %)	16 (13.4 %)	16 (13.4 %)	4 (3.4 %)	6 (5.0 %)	37 (31.1 %)	119 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	29（42.0 %）
	②原材料価格の上昇	43（62.3 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	6（8.7 %）
	⑤人手不足	13（18.8 %）
	⑥人件費の増加	7（10.1 %）
	⑦製品安・値下げ要求	4（5.8 %）
	⑧エネルギー費用の増加	13（18.8 %）
	⑨その他	1（1.4 %）
	（回答事業所数）	

卸・小売業	①売上の不振	36（50.7 %）
	②仕入価格の上昇	35（49.3 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	7（9.9 %）
	⑤人手不足	8（11.3 %）
	⑥人件費の増加	12（16.9 %）
	⑦大型店・新業態の小売店出店	6（8.5 %）
	⑧店舗の狭小・老朽化	5（7.0 %）
	⑨その他	9（12.7 %）
	（回答事業所数）	

建設業	①売上（受注）の不振	16（47.1 %）
	②資材価格の上昇	26（76.5 %）
	③金融費用の増加	1（2.9 %）
	④資金繰り難	0（0.0 %）
	⑤人手不足	12（35.3 %）
	⑥人件費の増加	2（5.9 %）
	⑦受注単価引下げ要請	4（11.8 %）
	⑧その他	0（0.0 %）
	（回答事業所数）	

サービス業	①売上（受注）の不振	55（46.2 %）
	②外注コスト増	23（19.3 %）
	③金融費用の増加	5（4.2 %）
	④資金繰り難	4（3.4 %）
	⑤人手不足	31（26.1 %）
	⑥人件費の増加	16（13.4 %）
	⑦受注単価引下げ要請	2（1.7 %）
	⑧新規参入増	3（2.5 %）
	⑨その他	25（21.0 %）
	（回答事業所数）	

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

Ⅳ 来期（令和4年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（令和3年7月～9月）と比べてどうなると思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	47 (16.0 %)	112 (38.2 %)	87 (29.7 %)	33 (11.3 %)	12 (4.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	2 (2.9 %)	10 (14.5 %)	26 (37.7 %)	19 (27.5 %)	10 (14.5 %)	2 (2.9 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	8 (11.3 %)	24 (33.8 %)	29 (40.8 %)	8 (11.3 %)	2 (2.8 %)	71 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	5 (14.7 %)	12 (35.3 %)	15 (44.1 %)	2 (5.9 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	24 (20.2 %)	50 (42.0 %)	24 (20.2 %)	13 (10.9 %)	8 (6.7 %)	119 (100.0 %)

○売上高・施行高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	4 (1.4 %)	48 (16.4 %)	98 (33.4 %)	90 (30.7 %)	35 (11.9 %)	18 (6.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	1 (1.4 %)	11 (15.9 %)	23 (33.3 %)	20 (29.0 %)	10 (14.5 %)	4 (5.8 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	8 (11.3 %)	23 (32.4 %)	30 (42.3 %)	7 (9.9 %)	2 (2.8 %)	71 (100.0 %)
建設業	1 (2.9 %)	6 (17.6 %)	7 (20.6 %)	18 (52.9 %)	2 (5.9 %)	0 (0.0 %)	34 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	23 (19.3 %)	45 (37.8 %)	22 (18.5 %)	16 (13.4 %)	12 (10.1 %)	119 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	1 (0.3 %)	25 (8.5 %)	167 (57.0 %)	51 (17.4 %)	24 (8.2 %)	25 (8.5 %)	293 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	6 (8.7 %)	37 (53.6 %)	13 (18.8 %)	8 (11.6 %)	5 (7.2 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	2 (2.8 %)	42 (59.2 %)	16 (22.5 %)	6 (8.5 %)	5 (7.0 %)	71 (100.0 %)
建設業	1 (2.9 %)	4 (11.8 %)	20 (58.8 %)	6 (17.6 %)	2 (5.9 %)	1 (2.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	13 (10.9 %)	68 (57.1 %)	16 (13.4 %)	8 (6.7 %)	14 (11.8 %)	119 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	43 (14.7 %)	126 (43.0 %)	91 (31.1 %)	33 (11.3 %)	293 (100.0 %)
製造業	12 (17.4 %)	26 (37.7 %)	27 (39.1 %)	4 (5.8 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	7 (9.9 %)	28 (39.4 %)	28 (39.4 %)	8 (11.3 %)	71 (100.0 %)
建設業	3 (8.8 %)	22 (64.7 %)	7 (20.6 %)	2 (5.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	21 (17.6 %)	50 (42.0 %)	29 (24.4 %)	19 (16.0 %)	119 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	未回答	合計
全業種	34 (11.6 %)	242 (82.6 %)	17 (5.8 %)	293 (100.0 %)
製造業	9 (13.0 %)	57 (82.6 %)	3 (4.3 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	4 (5.6 %)	63 (88.7 %)	4 (5.6 %)	71 (100.0 %)
建設業	3 (8.8 %)	30 (88.2 %)	1 (2.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	18 (15.1 %)	92 (77.3 %)	9 (7.6 %)	119 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①充分である	②不足している	③分からない	未回答	合計
全業種	18 (6.1 %)	44 (15.0 %)	216 (73.7 %)	15 (5.1 %)	293 (100.0 %)
製造業	6 (8.7 %)	12 (17.4 %)	48 (69.6 %)	3 (4.3 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.2 %)	15 (21.1 %)	52 (73.2 %)	1 (1.4 %)	71 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	3 (8.8 %)	29 (85.3 %)	2 (5.9 %)	34 (100.0 %)
サービス業	9 (7.6 %)	14 (11.8 %)	87 (73.1 %)	9 (7.6 %)	119 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
①事業承継支援	17 (24.6 %)	15 (21.1 %)	8 (23.5 %)	19 (16.0 %)	
②研究開発・設備投資支援	12 (17.4 %)	6 (8.5 %)	2 (5.9 %)	10 (8.4 %)	
③販路開拓支援	5 (7.2 %)	8 (11.3 %)	2 (5.9 %)	8 (6.7 %)	
④雇用・人材育成支援	15 (21.7 %)	12 (16.9 %)	9 (26.5 %)	27 (22.7 %)	
⑤企業連携支援	3 (4.3 %)	3 (4.2 %)	0 (0.0 %)	7 (5.9 %)	
⑥経営革新支援	1 (1.4 %)	4 (5.6 %)	0 (0.0 %)	5 (4.2 %)	
⑦知的財産・ブランド化支援	1 (1.4 %)	2 (2.8 %)	0 (0.0 %)	1 (0.8 %)	
⑧農商工連携支援	1 (1.4 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	3 (2.5 %)	
⑨海外進出支援	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	
⑩子育て支援	4 (5.8 %)	5 (7.0 %)	1 (2.9 %)	15 (12.6 %)	
⑪介護支援	5 (7.2 %)	5 (7.0 %)	4 (11.8 %)	13 (10.9 %)	
⑫未回答	24 (34.8 %)	30 (42.3 %)	17 (50.0 %)	47 (39.5 %)	
(回答事業所数)	293	69	71	34	119

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

VI 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について

問10 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業経営について、どのような影響・懸念がありますか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
①生産活動や営業活動の停滞	93 (31.7 %)	22 (40.0 %)	17 (25.8 %)	12 (30.0 %)	42 (31.8 %)
②資金繰りの悪化	38 (13.0 %)	9 (16.4 %)	7 (10.6 %)	4 (10.0 %)	18 (13.6 %)
③原材料や部品、商品の入手困難	92 (31.4 %)	15 (27.3 %)	22 (33.3 %)	5 (12.5 %)	50 (37.9 %)
④サプライチェーンの停滞	9 (3.1 %)	1 (1.8 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	8 (6.1 %)
⑤国内での取引・商談の減少	41 (14.0 %)	9 (16.4 %)	9 (13.6 %)	3 (7.5 %)	20 (15.2 %)
⑥海外との取引・商談の減少	1 (0.3 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	1 (0.8 %)
⑦業務の減少に伴う従業員の過剰感への対応	13 (4.4 %)	3 (5.5 %)	2 (3.0 %)	3 (7.5 %)	5 (3.8 %)
⑧通勤困難等による従業員の不足	10 (3.4 %)	1 (1.8 %)	4 (6.1 %)	1 (2.5 %)	4 (3.0 %)
⑨感染防止対策に係る負担増	43 (14.7 %)	11 (20.0 %)	9 (13.6 %)	11 (27.5 %)	12 (9.1 %)
⑩特になし	49 (16.7 %)	8 (14.5 %)	17 (25.8 %)	7 (17.5 %)	17 (12.9 %)
⑪その他	14 (4.8 %)	3 (5.5 %)	2 (3.0 %)	3 (7.5 %)	6 (4.5 %)
⑫未回答	23 (7.8 %)	4 (7.3 %)	6 (9.1 %)	2 (5.0 %)	11 (8.3 %)
(回答事業所数)	293	69	71	34	119

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問11-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、 行いたいと 思っている	②新增設を行う つもりはない	未回答	合計
全業種	26 (8.9 %)	210 (71.7 %)	57 (19.5 %)	293 (100.0 %)
製造業	5 (7.2 %)	54 (78.3 %)	10 (14.5 %)	69 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.2 %)	53 (74.6 %)	15 (21.1 %)	71 (100.0 %)
建設業	6 (17.6 %)	21 (61.8 %)	7 (20.6 %)	34 (100.0 %)
サービス業	12 (10.1 %)	82 (68.9 %)	25 (21.0 %)	119 (100.0 %)

問11-2 問11-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問12 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありますか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。